

平成25年度 茂原市地域福祉活動計画進捗管理・事業評価

1 計画の進捗管理及び事業評価

本会では、平成25年度～平成29年度までの5年間、地域福祉を推進するための指針として、平成25年3月に「第3次地域福祉活動計画」を策定した。

本計画は、「みんなで支える安全・安心の暮らしづくり」を基本理念とし、3つの基本目標、9つの基本方針、具体的な施策（50事業）及び体制整備（14項目）で構成している。

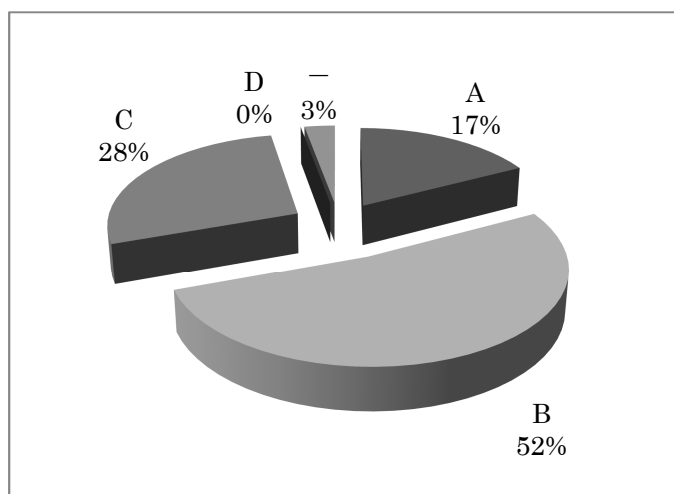
本計画の進捗管理（64事業）及び社協事業の適正な評価を行うため、新規事業（2事業）並びに細分化した事業項目（3事業）を追加し、平成25年実施事業として、69事業の評価を行った。

2 評価体制

- ①1次評価 担当者が事業評価シートを作成し、各所属単位で事業の評価を行う。（6月）
- ②2次評価 内部評価検討委員会において、事業の評価を行う。（7月～8月 3回実施）
- ③3次評価 事業評価検討委員会において、事業の評価を行う。（9月）
- ④最終報告 事業評価の結果を理事会に報告する。（9月）

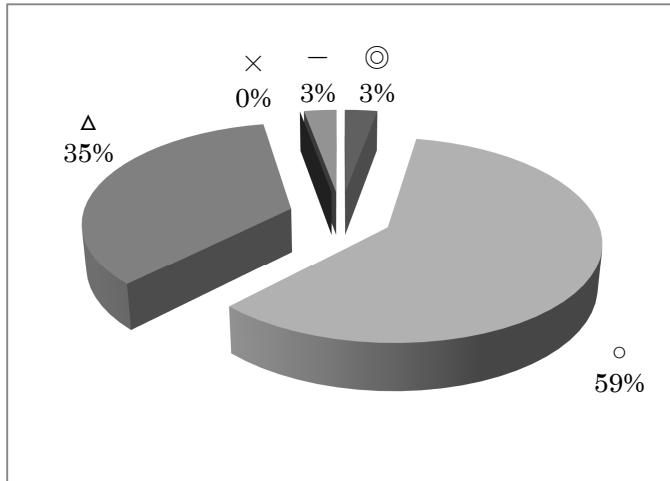
3 評価の結果

【地域福祉計画の進捗状況】



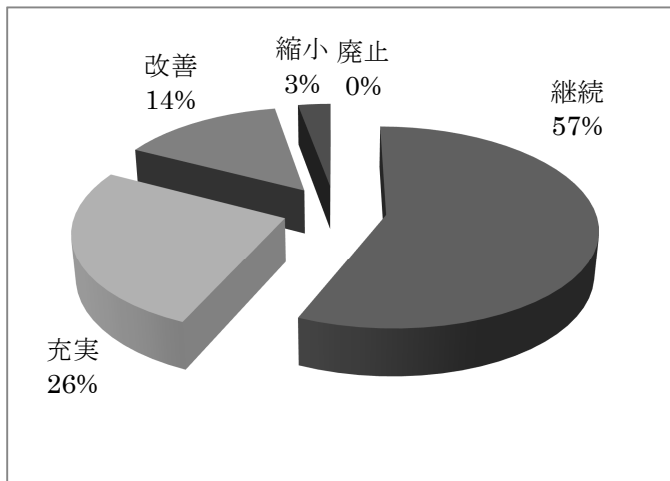
- A 計画どおり実施済み
- B 計画の50～100%未満の実施
- C 計画の1～50%未満の実施
- D 未実施
- その他（新規及び細分化した事業）

【平成25年度実施事業に対する評価】



- ◎ 期待以上の成果が得られた
- 概ね期待どおりの成果が得られた
- △ 期待したほど成果を得られなかった
- ×
- その他（事業評価除外項目）

【平成27年度事業計画に対する方針】



- 継続 現行どおり、事業を継続する
- 充実 事業の充実、強化を図る
- 改善 事業の見直し、改善を図る
- 縮小 事業規模を縮小する
- 廃止 事業を廃止する

4 総合評価

平成25年度地域福祉活動計画の進捗状況としては、計画どおり実施（A評価）が17%、50%以上の実施（B評価）が52%で、計画どおり事業を実施できたのは合計で69%、50%未満の実施（C評価）は、28%の結果となっている。

本計画をより実効性の高い計画とするため、次年度以降も引き続き、本計画の進捗状況を管理していく。

平成25年度実施事業に対する評価としては、期待以上の成果（◎評価）が3%、概ね期待どおりの成果（○評価）が59%で、順調に事業を実施できたのは合計で62%、期待したほど成果を得られなかった（△評価）は、35%の結果となっている。

期待したほど成果を得られなかった主な要因は、ボランティア相談の開設日数の変更に伴う利

用者の減少、社協活動やボランティア活動に対する広報啓発活動が不十分だったこと、福祉ニーズの把握が不十分で地域住民の課題や新たなサービス領域の調査・研究ができていないこと、職員の入替や制度改正などへの対応が不十分で介護保険収入が大幅に減少したこと、再発防止に向けた苦情処理体制が不十分であること、地域福祉を実践するボランティアの養成が不十分だったこと、台風災害の影響もあり社協会費や寄附金などの自主財源を増強できなかったことなどがあげられる。

提供する福祉サービスの質や成果を高め、効果的な事業展開や福祉サービスの充実を図るため、引き続き、事業の適正な評価を行っていく。

平成27年度事業計画に対する方針としては、事業を継続する（継続）が57%、事業の充実強化（充実）が26%、合計で83%の事業について継続又充実強化となっている。

その反面、事業の見直し（改善）が14%、事業規模を縮小（縮小）が3%、合計で17%の事業については、事業の見直しや事業規模を縮小する方針となっている。

事業の見直し及び縮小の主な要因は、会費や寄附金などの自主財源や介護保険収入が年々減少し、財源確保が課題となっていること、また、急速な事業規模の拡大や社会情勢の変化などに対応した事業の見直しを行っていないため、社協事業が肥大化し、収支バランスが逆転する状況となっている。平成27年度事業に対する方針として、事業に対するニーズや費用対効果などを考慮し、すべての事業を精査した上で、事業展開を図っていく。

平成25年度 地域福祉活動計画進捗管理・事業評価一覧

NO.	基本目標	基本方針	施策の展開	事業名及び項目	担当課	3次計画 (H25)	進捗状況	H25評価	次年度 方針	補足説明
1	基本目標Ⅰ そばに いる 安心感 のある 地域 づくり	1. 相談体制 の充実	①身近な 相談機能 の充実	心配ごと相談・無料法律相談の充実	地域福祉課	充 実	B	○	継続	
2				ボランティア相談の充実	地域福祉課	充 実	C	△	改善	実施方法の 見直し検討
3				子育てに対する相談機能の強化	施設課	強 化	A	○	継続	
4				総合相談機能の確立	地域福祉課	確 立	C	△	改善	連携強化、職 員の資質向 上
5		2. 情報機能 の充実	①福祉情報 の発信	広報紙「社福もばら」の充実	総務課	充 実	A	○	継続	
6				ホームページの充実	総務課	充 実	C	△	充実	
7				PR活動の強化	総務課	強 化	B	△	継続	
8				声の広報活動	地域福祉課	継 続	—	—	継続	みずすまし会 の活動のため 評価除外
9	基本目標Ⅱ いつも その人 らしく 支え 続ける 地域 づくり	1. 地域福祉 の理解を深 める	①福祉意識 と理解の促 進	社会福祉大会の開催	総務課	充 実	C	△	継続	
10				福祉子どもまつりの開催	地域福祉課	充 実	B	○	継続	
11				福祉野球教室	地域福祉課	—	B	○	充実	
12				福祉教育・福祉学習への支援	地域福祉課	充 実	B	○	継続	
13				福祉・介護人材の育成	総務課	育 成	B	△	充実	
14				理解を深めるための調査・研究の実施	総務課	研 究	C	△	充実	
15		2. 良質な サービスの 提供	①福祉サー ビスの充実	見守りネットワーク事業(食事サービス)の充実	地域福祉課	充 実	B	○	充実	
16				福祉ニーズの把握	地域福祉課	—	C	△	改善	H28アンケート
17				訪問理髪サービスの充実	地域福祉課	充 実	B	○	継続	
18				ねたきり老人等への紙おむつの支給	地域福祉課	充 実	B	○	改善	事務の効率化
19				低所得者援助事業	地域福祉課	充 実	B	○	継続	応急援護、交 通遺児、歳末 配分含む
20				夏季一時金支給事業	地域福祉課	—	B	○	縮小	支給額の変 更
21	低所得家庭児童生徒援護事業			地域福祉課	—	B	○	縮小	支給額の変 更	
22	生活支援事業の充実(貸付事業)			地域福祉課	充 実	B	○	継続	生活・老障資 金、福祉金庫	
23	住民参加型在宅サービスの研究、実施			地域福祉課	研 究	B	○	充実		
24	老人福祉事業の継続			地域福祉課	充 実	B	○	継続	長寿クラブ	

平成25年度 地域福祉活動計画進捗管理・事業評価一覧

NO.	基本目標	基本方針	施策の展開	事業名及び項目	担当課	3次計画 (H25)	進捗状況	H25評価	次年度 方針	補足説明	
25			②公的な福祉サービスの提供	金婚、米寿、長寿祝い事業	地域福祉課	—	B	○	改善	負担割合、写真サイズや額の見直し	
26				新しいサービス領域の調査・研究	地域福祉課	研究	B	△	充実		
27				就労継続支援B型事業の充実	福祉作業所	充実	A	○	継続		
28				居宅介護支援事業(介護予防含む)の充実	在宅センター	充実	B	△	充実		
29				訪問介護事業(介護予防含む)の充実	在宅センター	充実	B	△	改善	運営体制の見直し	
30				障害者居宅介護・重度訪問介護の充実(同行含む)	在宅センター	充実	B	△	充実		
31			③サービスの適正な評価・苦情処理体制の充実	福祉サービスの適正な評価	総務課	評価	C	△	継続		
32				苦情処理体制の充実	総務課	充実	B	△	充実		
33			3. 利用者の権利擁護	①福祉サービスの利用援助	日常生活自立支援事業の強化	地域福祉課	強化	A	○	継続	
34			4. 市民活動の拠点確保	①福祉センターを活用した取り組み	市民活動の拠点確保	総務課	継続	A	○	継続	
35					地域福祉活動の充実(地域福祉センター)	施設課	充実	A	○	継続	
36					健康と生きがいがづくりの支援(老人福祉センター)	施設課	支援	A	○	継続	
37					子育て支援事業の充実(児童センター)	施設課	充実	A	○	継続	
38					学童クラブの充実	地域福祉課	充実	B	○	継続	
39	地域交流事業の充実	施設課			充実	A	○	改善	内容の見直し		
40	基本目標Ⅲ みんなで支える、みんなの力による地域づくり	1. 市民活動の輪を広げる	①ボランティア活動の活性化	ボランティアセンター機能の強化	地域福祉課	強化	C	△	充実		
41				ボランティア団体との連携強化	地域福祉課	強化	B	○	継続		
42				ボランティアの養成	地域福祉課	養成	B	○	継続		
43				ボランティア活動メニューの開発・整備	地域福祉課	研究	B	○	継続		
44				フォローアップ研修の充実	地域福祉課	充実	C	△	充実		
45				②福祉関係者・団体との連携強化	当事者団体・福祉関係団体の活動支援	総務課	強化	A	○	継続	
46		2. 地域全体で支えあう体制の確立	①住民主体による共助の取り組み	地区社協の運営支援	地域福祉課	充実	A	○	継続		
47				地区社協活動の周知	地域福祉課	強化	B	○	継続		
48				地域福祉活動を実践する人材の育成	地域福祉課	養成	C	△	改善	人材育成・フォローアップ体制の充実	

平成25年度 地域福祉活動計画進捗管理・事業評価一覧

NO.	基本目標	基本方針	施策の展開	事業名及び項目	担当課	3次計画 (H25)	進捗状況	H25評価	次年度 方針	補足説明		
49				ふれあい・いきいきサロン活動の支援	地域福祉課	充 実	B	○	継続			
50				地域福祉フォーラムの支援	地域福祉課	強 化	B	○	継続			
51			①関係者の ネットワーク づくり	日常生活圏のネットワーク支援	地域福祉課	支 援	C	△	充実			
52				市担当部署・関係機関との意見交換	地域福祉課	継 続	C	△	充実			
53			3. 問題を共 有し解決す る仕組みの 構築	②緊急時、 災害時の支 援体制の確 立	要援護者情報のデータ化	地域福祉課	充 実	B	○	継続		
54					災害ボランティアセンターの体制整備	地域福祉課	強 化	B	◎	継続		
55					災害ボランティア登録者制度	地域福祉課	—	B	○	継続		
56			IV 計画推進 のための 体制整備		①法人運営 機能の強化	理事会・評議員会機能の強化	総務課	強 化	B	○	改善	費用弁償の 見直し
57						発展強化計画の策定	総務課	研 究	C	○	改善	地域福祉活 動計画と一体 的に策定へ
58						経営の透明性の確保	総務課	確 保	C	○	充実	
59	個人情報の適正管理	総務課				継 続	B	○	継続			
60	事務局体制の強化	総務課				強 化	C	○	継続			
61	職員の資質向上	総務課				強 化	B	○	継続			
62	1. 推進機能 の強化及び 財源確保	②安定した 活動財源の 確保			会員会費の増強	総務課	増 強	C	△	充実		
63					寄附金の安定的な確保	総務課	確 保	C	△	充実		
64					各種事業収益の確保	総務課	確 保	C	△	充実		
65					市の財政支援の継続	総務課	継 続	A	◎	継続		
66			自治体及び県社協助成金の活用	総務課	継 続	B	○	継続				
67			共同募金会配分金の活用	総務課	継 続	B	△	継続	赤い羽根、歳 末募金運動 含む			
68			民間助成金の活用	総務課	継 続	C	△	継続				
69	2. 計画の点 検・評価体制 の整備	①計画の進捗 管理及び評価	計画の進捗管理及び実施状況の評価	総務課	—	—	—	継続	H26より実施			

【進捗状況】	A	計画どおり実施済み
	B	計画の50～100%未満の実施
	C	計画の1～50%未満の実施
	D	未実施
【H25評価】	◎	期待以上の成果が得られた
	○	概ね期待どおりの成果が得られた
	△	期待したほど成果を得られなかった
	×	成果を得られなかった

【次年度方針】	
継続	現行どおり、事業を継続する
充実	事業の充実、強化を図る
改善	事業の見直し、改善を図る
縮小	事業規模を縮小する
廃止	事業を廃止する

平成25年度 地域福祉活動計画 進捗管理・事業評価シート

NO.	分類	事業名及び項目	要さ担当課	3期計画(H25)	進捗状況	事業成果(実績含む)	決算額(単位:円)	H25評価	評価理由	次年度方針	今後の方針
1	I-1-①	心配ごと相談・無料法律相談の充実	地域福祉課	充 実	B	日常生活上の困りごとや悩みごとを相談する場として、毎週1回、心配ごと相談を実施した。また、解決困難な事例については、他機関への紹介、無料法律相談(月1回)を実施した。心配ごと相談 108件 無料法律相談 60件	805,816	○	①相談件数の約7割を解決へと導き、残りの3割は、無料法律相談や他機関へ繋げ問題解決を支援した。 ②民生委員の改選により、経験豊富な相談員が不足している。 ③広報やHPを活用した啓発活動が、不十分だった。	継続	市民生活の身近な相談所として、引き続き、心配ごと相談事業を実施するとともに、相談機能を充実するため、相談員の資質向上、関係機関との連携強化を図っていく。
2	I-1-①	ボランティア相談の充実	地域福祉課	充 実	C	ボランティア活動に関心のある方、ボランティアの手助けを必要とする方を結びつけるため、毎月1回、ボランティア相談を実施した。(登録・斡旋・紹介) ボランティア相談 9件 (相談日以外は、職員対応)	48,840	△	①相談日を月4回から1回に変更したことにより、利用件数が減少した。(H24年度 40件) ②広報やHPを活用し、相談日を周知しているが、利用者の増加に結びついていない。	改善	ボランティア活動の充実を図るため、引き続き、ボランティア相談を実施するとともに、利用者の減少にともない、実施方法について今後は見直しを図っていく。
3	I-1-①	子育てに対する相談機能の強化	施設課	強 化	A	親子教室の終了後など、気軽に相談できる環境を作り、子育てに関する相談や様々な情報提供を行った。	/	○	親子の教室を通じ、児童厚生員と親子の絆を深め、気軽に相談できる環境を作ることが出来た。	継続	子育て支援の一環として、引き続き、子育てに関する相談に応じるとともに、相談体制や児童センター機能を強化するため、児童厚生員の資質向上を図っていく。
4	I-1-①	総合相談機能の確立	地域福祉課	確 立	C	要援助者などの生活を支援するため、個別ニーズに対応できるよう、関係機関と連携を強化し、相談に応じた。	/	△	関係機関との連携を徐々に強化しているが、職員の資質向上が今後の課題。	改善	総合的な相談機能を確立するため、引き続き、関係機関との連携強化、職員の資質向上を図っていく。
5	I-2-①	広報紙「社福もばら」の充実	総務課	充 実	A	社協活動、地域福祉活動への理解を深めるため、広報紙「社福もばら」を年4回発行した。36,500部×年4回(5、7、10、2月)	1,538,154	○	①広報委員会において、親しみやすい紙面づくりを行った。 ②紙面が限られ、内容がマンネリ化しているため、掲載内容を精査し、情報を提供する必要がある。	継続	社協活動や地域福祉活動への理解を深めるため、引き続き、地域における福祉活動やボランティア活動の情報を、積極的に提供していく。
6	I-2-①	ホームページの充実	総務課	充 実	C	災害ボランティアセンターの設置時、災害ボランティアの募集などにおいて、ある程度の効果を発揮したが、全体としては更新頻度が低く、情報発信力が弱かった。	427,300	△	①災害時の情報発信ツールとしては、評価ができるが、更新頻度が低く、効果的な運用ができていない。 ②高齢者や障がい者に配慮したホームページづくりが、今後の課題。	充実	情報を取得する手段として、ホームページは重要なツールとなっている。今後は、誰もが利用しやすい環境整備を図るとともに、引き続き、福祉情報の充実を図っていく。
7	I-2-①	PR活動の強化	総務課	強 化	B	啓発資材を作成し、夏ボラや各種イベント会場などにおいて、社協のPR活動を行った。(パンフレット、ティッシュ、うちわなど)	183,644	△	①啓発資材を活用し、社協活動を周知することができたが、どの程度の効果があるかは不明。 ②年齢別のアプローチ、フリーペーパーの活用方法など、今後検討する必要がある。	継続	社協活動や地域福祉活動への理解を深めるため、引き続き、様々な機会を通じて、PR活動の強化を図るとともに、新たなアプローチ方法を模索していく。
8	I-2-①	声の広報活動	地域福祉課	継 続	—		29,000	—		継続	みずすまし会の事業のため、事業評価の対象外とする。

平成25年度 地域福祉活動計画 進捗管理・事業評価シート

NO.	分類	事業名及び項目	要さ担当課	3期計画 (H25)	進捗状況	事業成果(実績含む)	決算額 (単位:円)	H25評価	評価理由	次年度 方針	今後の方針
9	Ⅱ-1-①	社会福祉大会の開催	総務課	充 実	C	社会福祉の進展に功績のあった方、多額の金品を本会に寄贈した方を顕彰した。 功労者顕彰 23名と2団体	160,816	△	①台風26号の影響により、当日の活動発表・記念講演は中止となった。 ②一般参加者への周知方法、内容のマンネリ化が、今後の課題。	継続	地域福祉への理解や関心を深めるため、引き続き、内容の充実を図るとともに、社会福祉の進展に尽力した個人及び団体の顕彰を行っていく。
10	Ⅱ-1-①	福祉こどもまつりの開催	地域福祉課	充 実	B	福祉活動にたずさわる団体、福祉施設、企業の活動を身近に感じてもらうため、福祉こどもまつりを開催した。(ボランティア連協共催事業) 来場者数 約2,000人 福祉バザー収益 274,210円	476,204	○	①来場者の確保に、視点が向いていたため、子供向けの企画が多くなり、福祉的要素が不足した。 ②福祉活動に必要な、自主財源を確保することができた。	継続	社協活動や民間福祉活動への理解を深めるため、引き続き、福祉こどもまつりを行うとともに、自主財源の確保、啓発活動や内容の充実を図っていく。
11	Ⅱ-1-①	福祉野球教室	地域福祉課	—	B	現役プロ野球選手を招き、障がい者、少年野球選手を対象とした福祉野球教室を開催した。 障がい者(児) 57名 少年野球選手 179名 千葉ロッテマリーンズ 5名	250,920	○	①スポーツを通じて、子どもたちに夢や希望を持つ事の大切さ、障害者福祉への理解を深めた。 ②若い世代や企業などに対し、社協をPRすることができた。 ③協賛企業の協力により、事業費を確保した。	充実	児童の健全育成、障害者福祉への理解を深めるため、引き続き、福祉野球教室を行うとともに、内容の充実や事業費を確保するため、企業などからの協賛金を募り、財源確保を図っていく。
12	Ⅱ-1-①	福祉教育・福祉学習への支援	地域福祉課	充 実	B	①小中学校に講師を派遣し、福祉教育の学習支援を行うとともに、新たな福祉教育の学習方法を検討した。 派遣回数 7回 ②小中高等学校の福祉教育を財政面から支援するため、助成金を交付した。 福祉教育推進校 15校	475,500	○	①六点会の協力により、点字の体験学習を支援した。 ②福祉教育・福祉学習の支援プログラムを開発し、整備を図った。 ③福祉教育に対する、学校側への働きかけが不十分だった。 ④福祉教育推進校の活動を財政的に支援した。	継続	次世代を担う子供たちに「思いやり」や「助け合いの精神」を育むため、引き続き、福祉教育を推進するとともに、学習プログラムの充実や福祉教育推進校の財政的支援を行っていく。
13	Ⅱ-1-①	福祉・介護人材の育成	総務課	育 成	B	福祉人材の確保や定着を図るため、福祉介護職を対象とした研修会を開催した。 スキルアップ研修(年4回 94名) 管理者研修(年1回 25名)	284,792	△	①福祉介護職の専門性を高めるため、スキルアップ研修を行った。 ②ボランティアの養成や福祉介護職の人材確保が、今後の課題。	充実	少子高齢化の進展、福祉ニーズの多様化などにより、福祉介護職やボランティアの育成・確保が、ますます重要となるため、引き続き実施していく。
14	Ⅱ-1-①	理解を深めるための調査・研究の実施	総務課	研 究	C	①福祉ニーズや地域福祉に対する要望を把握するため、各種研修会において、アンケートを実施した。 ②先進的な社協調査や意見交換を図るため、役職員の視察研修を行った。	/	△	①若年層世代や企業を対象とした、ニーズ把握ができていない。 ②先進的な福祉活動や福祉ニーズを、事業に反映できなかった。	充実	社協活動や地域福祉への理解を深めるため、引き続き、福祉ニーズの把握、先進地の調査・研究を行っていく。
15	Ⅱ-2-①	見守りネットワーク事業(食事サービス)の充実	地域福祉課	充 実	B	70歳以上のひとり暮らし高齢者や障がい者を対象に、月3回(7, 8月除く)、ボランティアの手作り弁当を持って訪問し、安否確認を行った。 利用者数 171人 延食数 5, 131食	1,985,169	○	①利用者や親族などからは、地域での見守り活動に対し、高評価を得ている。 ②高齢化などにより、ボランティアが不足しているため、人材確保が今後の課題。	充実	地域での見守り活動を展開するため、引き続き、事業を実施するとともに、見守り体制の強化を図るため、緊急時の対応、ボランティアの人員確保などについて、検討していく。

平成25年度 地域福祉活動計画 進捗管理・事業評価シート

NO.	分類	事業名及び項目	要さ担当課	3期計画 (H25)	進捗状況	事業成果(実績含む)	決算額 (単位:円)	H25評価	評価理由	次年度 方針	今後の方針
16	Ⅱ-2-①	福祉ニーズの把握	地域福祉課	—	C	民協定例会、地域福祉フォーラム、各種研修会などにおいて、福祉ニーズの把握を行なった。	/	△	①アンケートの実施予定年でないため、限られた範囲でのニーズ把握となっている。 ②支援が必要と思われる世帯のニーズ把握が不十分だった。	改善	新たな福祉サービスの調査・研究を図るため、引き続き、ニーズの把握を行なうとともに、必要に応じアンケートやアウトリーチなどの手法を活用し、地域住民の課題把握に努めていく。
17	Ⅱ-2-①	訪問理髪サービスの充実	地域福祉課	充 実	B	在宅で6か月以上寝たきりの高齢者や障がい者児を対象に、本人及び介護者の負担軽減を図るため、訪問による理髪サービスを提供した。(1回2,000円を上限に助成/年4回) 利用者16名、延べ46回	99,680	○	①在宅で介護している世帯の経済的・精神的負担の軽減を図った。 ②デイサービスなどで理髪を提供する介護事業所が増加しているため、利用件数が伸び悩んでいる。	継続	寝たきりの高齢者や障がい者児の在宅生活を支援するため、引き続き、訪問理髪サービスを実施するとともに、民生委員や関係機関と連携し、PR活動を強化を図っていく。
18	Ⅱ-2-①	ねたきり老人等への紙おむつの支給 (家族介護支援事業含む)	地域福祉課	充 実	B	在宅で6か月以上寝たきりの高齢者や障がい者児を介護している方の負担軽減を図るため、年3回、紙おむつ等を支給した。 利用者 200名 在宅で要介護4、5の高齢者を介護する世帯(非課税世帯)の負担軽減を図るため、介護用品の支給を行った。(市委託事業) 利用者 32名	4,000,434	○	①在宅で介護している世帯の経済的・精神的負担の軽減を図った。 ②認知症高齢者に対する取り扱いが、今後の課題。 ③家族介護支援事業は、業者の請求額に応じて、その都度、市に請求するため、事務効率が悪く、振込手数料などは社協負担となっている。	改善	寝たきりの高齢者や障がい者児を在宅で介護している方の負担を軽減するため、引き続き、紙おむつ等の介護用品を支給するとともに、事務の効率化、財源確保を図っていく。(市受託事業は、実施方法など要検討)
19	Ⅱ-2-①	低所得者援助事業 (応急援護、交通遺児、歳末配分事業)	地域福祉課	充 実	B	共同募金の配分金や歳末たすけあい募金を活用し、要援護世帯や一人暮らし高齢者などに対し、見舞金や慰問品を配布した。 応急援護資金 68件 歳末配分事業 1,864件	3,845,334	○	①民生委員の調査、市からの情報提供により、見舞金や慰問品の配布を行い、多くの世帯を支援した。 ②対象世帯が増加する半面、毎年、募金額が減少しているため、財源確保が今後の課題。	継続	低所得世帯を支援するため、民生委員や関係機関と連携を強化するとともに、引き続き、共同募金の配分金を活用し、財源確保を図っていく。
20	Ⅱ-2-①	夏季一時金支給事業	地域福祉課	—	B	民生委員の調査をもとに、7月に要援護世帯に対し、夏季一時金を支給した。 基準額 1世帯2,000円(家族が1人増える毎に500円加算) 要援護世帯 337世帯	1,046,130	○	①民生委員活動において、担当地区の世帯把握、訪問活動に役立っている。 ②対象世帯の増加に伴い、財源確保が今後の課題。	縮小	財源的に厳しい状況となっているが、要援護世帯の把握、民生委員の見守り活動として、効果が見込まれるため、事業規模を縮小し、引き続き、実施していく。 (1世帯一律2,000円、加算なし)
21	Ⅱ-2-①	低所得家庭児童生徒援護事業	地域福祉課	—	B	要援護世帯の児童や生徒を対象に、図書券を配布した。 入学児童47名、進級児童297名、計344名。(入学児童3,000円、進級児童2,000円)	795,000	○	①民生委員活動において、担当地区の世帯把握、訪問活動に役立っている。 ②対象児童の増加に伴い、財源確保が今後の課題。	縮小	財源的に厳しい状況となっているが、要援護世帯の把握、児童の健全育成、民生委員の見守り活動として、効果が見込まれるため、事業規模を縮小し、引き続き、実施していく。 (入学・進級一律1,000円)

平成25年度 地域福祉活動計画 進捗管理・事業評価シート

NO.	分類	事業名及び項目	要さ担当課	3期計画 (H25)	進捗状況	事業成果(実績含む)	決算額 (単位:円)	H25評価	評価理由	次年度 方針	今後の方針
22	Ⅱ-2-①	生活支援事業の充実 (生活・老障資金、福祉金庫)	地域福祉課	充 実	B	専任相談員・自立生活支援員を配置し、低所得世帯の相談援助や貸付制度等を活用し、低所得世帯の自立更生を支援した。 生活福祉資金 9件 福祉金庫 34件	5,996,887	○	①相談件数は減少したが、問題が複雑化しているため、関係機関と連携し、自立を支援した。 ②貸付条件の緩和に伴い、貸付件数が大幅に増加しているため、償還指導が今後の課題。	継続	低所得世帯の自立を支援するため、引き続き、貸付業務を行うとともに、多様化した福祉ニーズ、償還困難者への支援に対応できるよう、関連機関との連携を強化し、自立更生を図っていく。
23	Ⅱ-2-①	住民参加型在宅サービスの研究、実施	地域福祉課	研 究	B	①住民相互による助け合い活動として、住民参加型の在宅福祉サービスの調査・アンケートを行った。 ②北部地区社協の萩原町をモデル地区として、地区たすけあいサービスを開始した。 利用件数 2件	2,159	○	①サービスが浸透していないため、利用件数が伸び悩んでいる。 ②地区たすけあいサービスに対する要望は、各地域からあるものの、市内全域に整備するには、かなりの期間を要する。	充実	地域住民の「助け合い」、「支え合い」を具現化するため、引き続き、地区たすけあいサービスを推進するとともに、すべての地区社協で実施できるよう、体制づくりを行っていく。
24	Ⅱ-2-①	老人福祉事業の継続 (長寿クラブ)	地域福祉課	充 実	B	H25年度より、長寿クラブ連合会の事務局として、円滑に運営ができるよう支援した。 単体クラブ数 73支会 会員数2,459名	639,000	○	長寿クラブ連合会の事務局を、市より移管されたが、派遣研修による事務引き継ぎ、職員の増員などにより、円滑な運営支援を行った。	継続	高齢者福祉を増進するため、引き続き、長寿クラブ連合会の支援を行うとともに、地域福祉の推進機能を強化するため、加入促進、社協との連携強化を図っていく。
25	Ⅱ-2-①	金婚、米寿、長寿祝い事業	地域福祉課	—	B	①結婚50周年祝賀会をプラザヘイアンにて開催した。(参加者60組) ②茂原写友会の協力により、米寿者に記念写真を贈呈した(希望者139名) ③白寿、100歳以上の方の自宅を訪問し、長寿祝品を贈呈した。(白寿23名、100歳以上32名)	1,221,657	○	①結婚50周年祝賀会については、昨年度の要望等を踏まえ、改善し開催した。 ②米寿、長寿祝事業は、茂原写友会、市高齢者支援課と連携し事業を実施した。 ③財源確保、ボランティアの高齢化が今後の課題。	改善	高齢者福祉の一環として、引き続き、敬老事業を行うとともに、ボランティアの負担軽減や経費節減を図るため、実施方法や記念品等について、今後検討していく。 (金婚:負担割合(1組6,000円~8,000円)の見直し、米寿:額やサイズの見直し)
26	Ⅱ-2-①	新しいサービス領域の調査・研究	地域福祉課	研 究	B	先進地の視察、各種研修会に参加し、「生活困窮者世帯の自立支援に向けた」モデル事業の調査研究を行った。	/	△	①生活困窮者自立支援事業は、平成27年度からの受託に向け、行政等と調整中。 ②新しいサービス領域の調査・研究には、ニーズ調査が必要不可欠であるが、ニーズ把握が不十分だった。	充実	生活困窮者自立支援事業の受託に向け、必要経費(人件費や事務費など)の確保に努めるとともに、引き続き、新たなサービス領域の調査・研究を行い、福祉サービスの充実を図っていく。
27	Ⅱ-2-②	就労継続支援B型事業の充実	福祉作業所	充 実	A	工賃向上計画に基づき、目標工賃の達成や、一般就労希望者への支援など、一定の成果が得られた。また、送迎サービスの拡充を行い、利便性を図った。	37,834,982	○	①具体的な数字を利用者に示し、モチベーションの維持に努めた。 ②各種研修に参加し、職員の意識向上を図った。 ③「受注作業の見直し」、「自主生産品の販路拡大」を図った。	継続	安定した利用者数を確保するため、関係機関との連携を強化するとともに、引き続き、サービスの向上を図るため、職員資質の向上、相談支援事業の実施について、今後検討していく。

平成25年度 地域福祉活動計画 進捗管理・事業評価シート

NO.	分類	事業名及び項目	要さ担当課	3期計画 (H25)	進捗状況	事業成果(実績含む)	決算額 (単位:円)	H25評価	評価理由	次年度 方針	今後の方針
28	Ⅱ-2-②	居宅介護支援事業(介護予防含む)の充実	在宅センター	充 実	B	利用者の在宅生活や介護者の負担軽減を図るため、適切な介護サービスが利用できるようなケアプランの作成を行った。 居宅介護支援 791件 介護予防支援 77件	14,461,013	△	①介護保険法などの法令遵守に努めた。 ②介護支援専門員の入替等により、利用件数が減少し、介護報酬が減少した。	充実	要介護認定者が、適切な介護サービスを利用できるよう、引き続き、居宅介護支援を行うとともに、良質なサービスを提供するため、職員の資質向上を図っていく。 また、利用者の確保や運営強化のため、目標件数の設定、経営会議を行っていく。
29	Ⅱ-2-②	訪問介護事業(介護予防含む)の充実	在宅センター	充 実	B	要介護認定者の在宅生活や介護者の負担軽減を図るため、ホームヘルパーの派遣を行い、在宅生活を支援した。 訪問介護 356件 介護予防 132件	24,777,441	△	①他事業所の利用件数は増加したが、介護ニーズ、介護サービスの多様化などにより、全体の利用件数は減少し、介護報酬が減少した。 ②居宅介護支援事業所との連携強化、訪問介護員の資質向上が課題。	改善	要介護認定者の在宅生活や、介護者の負担軽減を図るため、引き続き、訪問介護サービスを提供するとともに、利用者の確保や平成27年度の制度改正に向け、運営体制の見直しを図っていく。 (目標訪問時間の設定、経営会議、保険外サービスなど)
30	Ⅱ-2-②	障害者居宅介護・重度訪問介護の充実(同行含む)	在宅センター	充 実	B	障がい者の在宅生活や介護者の負担軽減を図るため、ホームヘルパーの派遣を行い、在宅生活を支援した。 居宅介護等事業 88件	2,580,635	△	①人員体制が不十分のため、身体障害者の同行援護サービス(外出支援)を提供できなかった。	充実	障がい者の在宅生活や、介護者の負担軽減を図るため、引き続き、訪問介護サービスを行うとともに、同行援護サービスが提供できるよう、運営体制の充実を図っていく。 (目標契約件数の設定、経営会議)
31	Ⅱ-2-③	福祉サービスの適正な評価	総務課	評 価	C	福祉サービスを評価するための仕組みづくりとして、総務・財政・事業委員会の再編を行い、事業評価検討委員会を設置した。		△	平成25年度事業評価は、本年度実施予定。 (前年度は、事業評価検討委員会の設置のみ)	継続	良質な福祉サービスの提供、効果的な事業展開を図るため、本年度より事業評価を行っていく。
32	Ⅱ-2-③	苦情処理体制の充実	総務課	充 実	B	苦情処理体制を再構築するため、マニュアルの作成、苦情受付体制の見直しを図った。		△	情報の共有化(報告含む)、再発防止に向けた、取り組みが不十分だった。(内部研修など)	充実	利用者保護の観点から、苦情解決への取り組みが、ますます重要となるため、引き続き、苦情処理体制の充実を図っていく。
33	Ⅱ-3-①	日常生活自立支援事業の強化	地域福祉課	強 化	A	判断能力が不十分な高齢者や障がい者を対象に、日常的な金銭管理や福祉サービスの利用援助を行い、日常生活を支援した。 相談・訪問調査件数 467件 利用者 27名	5,706,041	○	①利用者の状況やニーズに応じた支援を行った。 ②潜在的ニーズはあるが、専門員の配置が不十分であるため、対応しきれっていない。 ③県委託費の見直しに伴い、財源確保が今後の課題。	継続	高齢者や障がい者の日常生活を支援するため、引き続き、センター機能の充実や関係機関との連携を強化するとともに、安定した財源を確保するため、市補助金や県委託費の財源確保を図っていく。
34	Ⅱ-4-①	市民活動の拠点確保	総務課	継 続	A	指定管理者として、茂原市福祉センター(総合市民センター、二宮・豊田・五郷・豊岡・東郷福祉センター)の管理運営を行うとともに、小域福祉圏における地域福祉活動の拠点を確保した。	122,284,433	○	①安全に配慮した施設運営やサービスの向上を図るため、避難訓練、担当者会議を行った。 ②地域での子育て支援、生きがいづくり、地域住民が主体となって行う地区社協活動などを支援した。	継続	指定管理者選定(H26～H28年度)、耐震補強工事が今後予定されているが、市民活動や地域福祉活動の拠点を確保するため、引き続き、茂原市福祉センターの指定管理を行っていく。

平成25年度 地域福祉活動計画 進捗管理・事業評価シート

NO.	分類	事業名及び項目	要さ担当課	3期計画 (H25)	進捗状況	事業成果(実績含む)	決算額 (単位:円)	H25評価	評価理由	次年度 方針	今後の方針
35	Ⅱ-4-①	地域福祉活動の充実(地域福祉センター)	施設課	充 実	A	地区社協、地域住民、利用団体と連携した地域福祉活動を行い、地域の拠点施設として活用することができた。		○	①地域福祉活動の拠点施設として、多くの地域住民が利用した。 ②各事業を通じて、地域住民の文化・教養の向上を図った。	継続	小域福祉圏における地域福祉活動の推進、地域住民の文化・教養の向上を図るため、引き続き、事業を実施するとともに、地域福祉活動を強化するため、職員の資質向上に努めていく。
36	Ⅱ-4-①	健康と生きがいづくりの支援(老人福祉センター)	施設課	支 援	A	①郊外研修、主催教室などにより、高齢者の知識向上や健康増進を図った。 ②高齢者同士の親睦を深める場の提供をすることが出来た。		○	①各事業を通して、地域の高齢者の健康増進、教養の向上を図った。 ②いこいの場を提供し、高齢者同士の親睦を図った。	継続	高齢者の健康増進、生きがいづくりを支援するため、引き続き、事業を行うとともに、地域の高齢者が気軽に集えるセンター運営を図っていく。
37	Ⅱ-4-①	子育て支援事業の充実(児童センター)	施設課	充 実	A	親子教室、夏休みこども教室などにより、子育て支援や子供たちの文化・教養の向上を図った。		○	地域の子育て支援の拠点として、親子が気軽に集い、繋がりが合うことのできる場を提供し、子育て支援や児童の健全育成を図った。	継続	児童福祉の増進を図るため、引き続き、事業を行うとともに、子育て支援を充実するため、関係機関との連携強化、職員の資質向上に努めていく。
38	Ⅱ-4-①	学童クラブの充実	地域福祉課	充 実	B	地域の福祉センターを活用し、学童クラブの運営を行い、子育て支援を行った。 延利用者数 豊岡学童135名、二宮学童224名、東郷第1学童376名、東郷第2学童558名、夏期茂原学童37名	19,278,795	○	①指導員の資質向上と専門性を高めるため、毎月指導員会議を開催した。 ②保育の指導方法、発達障がいなどに対する、共通理解が不十分だった。	継続	働く親の子育てを支援するため、引き続き、学童クラブの運営を行うとともに、児童や保護者が安心して学童クラブを利用できるよう、安全面の配慮や関係機関との連携強化を図っていく。
39	Ⅱ-4-①	地域交流事業の充実	施設課	充 実	A	各福祉センターにおいて、地区社協や利用団体などと連携し、年3回地域交流事業を行い、地域住民の交流・親睦を図った。	269,217	○	地区社協や地域住民などと連携し、地域の高齢者や児童などの世代間交流を行い、地域住民の交流や市民活動の活性化を図った。	改善	地域住民の交流、市民活動の活性化を図るため、引き続き、事業を行うとともに、内容の固定化を改善するため、地区社協や協力団体と事業内容を見直していく。
40	Ⅲ-1-①	ボランティアセンター機能の強化	地域福祉課	強 化	C	ボランティアセンターでは、ボランティアの相談、登録、斡旋に応じるとともに、ボランティアの養成などを行い、ボランティア活動の普及を図った。 ボランティア登録数 団体53団体/述べ942名	1,045,433	△	①新規の団体登録もあるが、高齢化による会員減少が、今後の課題。 ②ニーズ把握、ボランティア活動の裾野を広げるための、普及活動が不十分だった。	充実	ボランティア活動を活性化するため、引き続き、ボランティアセンター機能を充実するとともに、幅広い世代がボランティア活動の担い手となるよう、普及活動の強化、コーディネーターの資質向上を図っていく。
41	Ⅲ-1-①	ボランティア団体との連携強化	地域福祉課	強 化	B	①組織的なボランティア活動を支援するため、ボランティア連絡協議会の運営を支援した。 ②点字や音訳ボランティア団体などと連携し、福祉教育などの普及活動を行った。 ③災害ボランティア団体と連携し、災害ボランティアセンターの運営及び設置訓練を行った。	494,000	○	①ボランティア団体と連携し、ボランティア活動の普及を行っているが、高齢化などにより会員数が減少している。 ②災害などの緊急時、ボランティア団体との連携は不可欠あるため、連携を強化していく必要がある。	継続	組織的なボランティア活動を推進するため、引き続き、ボランティア団体との連携を強化するとともに、ボランティア活動の活性化を図るため、会員増強に向けた普及活動を行っていく。

平成25年度 地域福祉活動計画 進捗管理・事業評価シート

NO.	分類	事業名及び項目	要さ担当課	3期計画 (H25)	進捗状況	事業成果(実績含む)	決算額 (単位:円)	H25評価	評価理由	次年度 方針	今後の方針
42	Ⅲ-1-①	ボランティアの養成	地域福祉課	養成	B	関係機関、地区社協などと連携し、災害対策コーディネーターをはじめとする災害ボランティアの養成を行った。		○	災害ボランティアは、昨年10月の災害時、災害ボランティアセンターの運営、災害ボランティアの派遣に大きく貢献し、成果を得ることができた。	継続	幅広い世代が、ボランティア活動の担い手となるよう、引き続き、ボランティアの養成を行うとともに、会員増強に向けた普及活動を強化していく。
43	Ⅲ-1-①	ボランティア活動メニューの開発・整備	地域福祉課	研究	B	生活困窮世帯を対象とした学習支援ボランティア、地区たすけあいサービスの有償ボランティアについて、調査・研究を行った。		○	先進地域の視察などを行い、有償ボランティア、学習支援ボランティアについて、研究した。	継続	ボランティア活動の活性化を図るため、引き続き、活動メニューの開発を行うとともに、幅広い世代がボランティア活動の担い手となるよう、ニーズの把握、有償ボランティアの活動メニューを整備していく。
44	Ⅲ-1-①	フォローアップ研修の充実	地域福祉課	充実	C	災害ボランティア・地区社協委員などを対象に、災害ボランティアセンターの設置・運営訓練を行った。		△	養成したボランティアや団体へのフォローアップが不十分である。	充実	新たに養成したボランティアや団体の活動を支援するため、引き続き、フォローアップ研修を行うとともに、既存のボランティア団体の活動を活性化するため、フォローアップ体制の充実を図っていく。
45	Ⅲ-1-②	当事者団体・福祉関係団体の活動支援	総務課	強化	A	市補助金や共同募金配分金を活用し、当事者団体及び福祉関係団体の活動を、財政面から支援した。 市内46団体(地区社協除く)	6,262,000	○	①福祉関係団体の活動を財政面から支援するとともに、連携強化に努めた。 ②自主財源が、減少しているため、新しい団体への助成が困難な状況。	継続	地域福祉活動計画の推進、社協活動の基盤を強化するため、引き続き、関係団体の活動を支援するとともに、連携強化を図っていく。
46	Ⅲ-2-①	地区社協の運営支援	地域福祉課	充実	A	①地区社協の運営を支援するため、共同募金の配分金を活用し、財政的支援を行った。 (1地区20万円助成) ②事務局及び福祉センターにおいて、地区社協の活動を支援し、地域での見守り活動、世代間交流などの事業を展開した。 (13地区社協)	2,600,000	○	①共同募金の配分金を活用し、地区社協の財源を確保した。 ②職員の地区担当制により、きめ細かな対応ができた。 ③役割分担の明確化、効率化を図るため、部会制の導入を支援した。	継続	小域福祉圏における地域福祉活動を推進するため、引き続き、地区社協の運営を支援するとともに、住民同士の支え合い・助け合い活動を具現化するため、地域たすけあい活動の充実を図っていく。
47	Ⅲ-2-①	地区社協活動の周知	地域福祉課	強化	B	①社協広報やホームページを活用し、地区社協活動の周知を図った。 ②地区社協ごとにチラシや広報を発行し、啓発活動を行った。		○	①チラシや広報を地区社協単位で発行することにより、啓発に対する意識が高まっている。 ②地区社協活動に対する住民理解が、まだ不十分である。	継続	広報、ホームページ、チラシなどにおいて、引き続き、地区社協活動を周知するとともに、幅広い世代が地域福祉の担い手となるよう、普及活動の強化を図っていく。
48	Ⅲ-2-①	地域福祉活動を実践する人材の育成	地域福祉課	養成	C	住民同士の支え合い・助け合いの活動を具現化するため、住民参加型の在宅福祉サービスの勉強会を行った。		△	①地区たすけあいサービスの担い手を確保した。(モデル事業) ②地域福祉の担い手となるコミュニティソーシャルワーカーの養成ができなかった。	改善	地域福祉活動の担い手や将来のリーダーを養成するため、引き続き、人材の育成を行うとともに、ボランティア活動へのマッチング・フォローアップ体制の充実を図っていく。

平成25年度 地域福祉活動計画 進捗管理・事業評価シート

NO.	分類	事業名及び項目	要さ担当課	3期計画 (H25)	進捗状況	事業成果(実績含む)	決算額 (単位:円)	H25評価	評価理由	次年度 方針	今後の方針
49	Ⅲ-2-①	ふれあい・いきいきサロン活動の支援	地域福祉課	充 実	B	高齢者の生きがいがづくりや介護予防を推進するため、地区社協のふれあい・いきいきサロン活動を支援した。(1地区10万円助成)	1,300,000	○	①地域性を生かした、サロン活動を展開し、地域住民の交流、高齢者の生きがいがづくりを行った。 ②活動内容の固定化、参加者の減少が、今後の課題。	継続	高齢者福祉の増進を図るため、引き続き、サロン活動を支援するとともに、サロン活動の活性化、地域住民の理解を深めるため、普及活動の強化や先進地域の研究を行っていく。
50	Ⅲ-2-①	地域福祉フォーラムの支援	地域福祉課	強 化	B	地域のさまざまな生活課題に対し、地域住民が主体となって課題解決に向けた取り組みができるよう、地域福祉フォーラムの設置支援を行った。(13地区社協に設置)	200,000	○	地区社協が中心となって、地域の生活課題を解決する仕組みを構築し、防災対策や地区たすけあい活動などについて、地域住民が話し合いを行った。	継続	地域住民が主体となって、身近な生活課題を解決する仕組みを構築するため、引き続き、地域福祉フォーラムの支援を行うとともに、地域の福祉力を高めるため、コミュニティの再生を図っていく。
51	Ⅲ-3-①	日常生活圏のネットワーク支援	地域福祉課	支 援	C	個別に支援が必要とされる高齢者や障がい者の見守り体制を確保するため、福祉関係者や地域住民のネットワークづくりを支援した。		△	①地区ボランティア、民生委員、福祉関係者が連携し、支援を必要とする高齢者や障がい者の見守り活動を行った。 ②見守りが必要な高齢者や障がい者の把握が不十分だった。	充実	高齢者や障がい者が、安心して生活できるよう、引き続き、ネットワークづくりを支援するとともに、ネットワーク機能を強化するため、情報の共有化を図っていく。
52	Ⅲ-3-①	市担当部署・関係機関との意見交換	地域福祉課	継 続	C	市や関係機関の会議などに参加し、福祉ニーズや福祉施策の見直しなどについて、意見交換を行った。		△	市担当部署や関係機関との意見交換を行ったが、多様化する福祉ニーズや福祉サービスを把握するためには、不十分だった。	充実	福祉ニーズの把握、情報の共有化を図るため、引き続き、市や関係機関と意見交換を図るとともに、必要に応じ制度の見直しや新たな福祉サービスの提言を行っていく。
53	Ⅲ-3-②	要援護者情報のデータ化	地域福祉課	充 実	B	民生委員と連携し、支援が必要な高齢者や障がい者の把握を行なった。		○	民生委員調査により、ある程度の要援護者の情報を集約しているが、緊急時や災害時におけるデータとしては、まだ不十分である。	継続	関係団体や行政機関と連携し、引き続き、要援護者情報を把握するとともに、緊急時や災害時に迅速に対応できるよう、情報のデータ化を図っていく。
54	Ⅲ-3-②	災害ボランティアセンターの体制整備	地域福祉課	強 化	B	①災害時、迅速に対応できるよう、災害ボランティアの育成、災害ボランティアセンターの立上げ訓練などを行った。 ②台風26号により災害ボランティアセンターを設置(13日間)し、被災者の復旧支援を行った。 ニーズ件数 100件 ボランティア述べ人数 372名		◎	①旭市、野田市の災害ボランティアセンターに派遣した職員を、運営スタッフの中心としたため、災害ボランティアセンターを円滑に設置・運営することができた。 ②市と役割分担が明確となっていないため、災害ボランティアセンターの立ち上げ時に混乱が生じた。	継続	災害時や緊急時に、迅速に対応できるよう、引き続き、立上げ訓練や災害ボランティアの普及活動を行うとともに、災害ボランティアセンターの運営を円滑にするため、マニュアルの作成、関係機関・団体との連携強化、災害支援協定の締結を図っていく。
55	Ⅲ-3-②	災害ボランティア登録者制度	地域福祉課	—	B	市内や近隣市町村で起こった災害などに対し、迅速に災害ボランティアの派遣ができるよう、災害ボランティアの活動に意欲のある個人又は団体の登録を行った。 登録者数 362名		○	台風26号による災害時には、災害ボランティアセンターの運営支援、被災者の復旧支援に協力いただいた。	継続	災害時や緊急時に、迅速に災害ボランティアの派遣が行えるよう、引き続き、災害ボランティアの登録を行うとともに、災害に強いまちづくりを推進するため、災害ボランティアの普及を図っていく。

平成25年度 地域福祉活動計画 進捗管理・事業評価シート

NO.	分類	事業名及び項目	要さ担当課	3期計画 (H25)	進捗状況	事業成果(実績含む)	決算額 (単位:円)	H25評価	評価理由	次年度 方針	今後の方針
56	IV-1-①	理事会・評議員会機能の強化	総務課	強化	B	理事及び評議員の選出区分の見直しを図った。 長寿クラブ 評議員→理事 地区社協 評議員8名→12名	211,500	○	①小域福祉圏活動(地区社協・長寿クラブ)の推進機能、連携強化を図るため、理事及び評議員の見直しを行った。 ②事業費の削減に伴い、費用弁償の見直しが今後の課題。	改善	地域福祉の推進機能を強化するため、引き続き、役員選出区分の見直しを図るとともに、選出母体との連携強化に努める。 事業費の削減に伴い、費用弁償の見直しを検討していく。
57	IV-1-①	発展強化計画の策定	総務課	研究	C	県内市町村社協の発展強化計画及び地域福祉活動計画の策定状況を研究した。		○	地域福祉の推進と社協の発展強化は連動しているため、一体的に策定するケースが多くなっている。その反面、事業評価に力を入れる市町村社協が増加している。	改善	社協運営の中長期的な方針や基盤強化は、地域福祉活動計画の推進と連動するため、今後は地域福祉活動計画と発展強化計画を一体的に策定する。
58	IV-1-①	経営の透明性の確保	総務課	確保	C	広報紙やホームページを通じて、社協の経営状況(予算・決算など)を公表した。		○	①明確な基準がないため、どの程度、情報を公表するか、法人の判断となっている。 (本年度より、現況報告、財務諸表の公表が義務化)	充実	広報紙やホームページを活用し、経営状況を明らかにするとともに、情報公開に関する規程の整備を図っていく。
59	IV-1-①	個人情報の適正管理	総務課	継続	B	セキュリティ対策の強化、個人情報保護規程に基づき、個人情報を適正に管理した。		○	①法令等を遵守し、個人情報の適正な管理に努めた。 ②内部において、個人情報等の閲覧及び使用制限を設けた。	継続	公益法人として、法令等を遵守し、引き続き、個人情報の適正な管理を行っていく。
60	IV-1-①	事務局体制の強化	総務課	強化	C	市及び県社協の補助事業、委託事業を活用し、地域福祉部門の職員体制の充実を図った。 (正職1名、嘱託職員1名の増)		○	長寿クラブの事務移管、生活福祉資金の自立生活支援員の配置により、地域福祉課の人員強化を図った。	継続	地域福祉の推進機能を強化するため、引き続き、事務局体制の強化、見直しを図っていく。
61	IV-1-①	職員の資質向上	総務課	強化	B	職員の資質向上を図るため、社会福祉主事任用資格の取得、コミュニティーソーシャルワーカー養成研修などに、積極的に参加した。	106,240	○	①専門性を高めるため、各種研修会に参加した。(県CSW、災対コーの養成など) ②専門職(社会福祉士など)の育成が、今後の課題。	継続	良質な福祉サービスを提供するため、引き続き、職員の資質向上に努めるとともに、専門職の育成に向けた対策を検討していく。 (費用の一部負担など)
62	IV-1-②	会員会費の増強	総務課	増強	C	景気の低迷、台風被害の影響により、会費収入が減少した。会費減少に歯止めを掛けるため、個別訪問や啓発活動を行った。 社協会員 24,028件	9,859,450	△	①台風被害の影響もあり、実績額が1千万円以下となった。 ②社協活動への理解の促進、会員増強への取り組みが、不十分だった。 ③法人会員などの新規開拓が、今後の課題。	充実	在宅福祉サービスや地域福祉の推進に、必要な財源を確保するため、引き続き、社協のPR活動の強化を図るとともに、法人会員などの拡充に努める。
63	IV-1-②	寄附金の安定的な確保	総務課	確保	C	①一般市民、団体及び企業の寄附により、貴重な自主財源を確保した。 ②「福祉こどもまつり」や「チャリティゴルフ」の収益を寄附金として、確保することができた。	1,888,637	△	①地域経済の低迷や、寄附団体の解散(企業含む)などにより、寄附金は年々減少している。 ②寄附を募る取組みが、不十分だった。	充実	啓発活動を通じて、寄附に対する理解が深まるよう、引き続き、努力するとともに、自主財源を確保するため、チャリティー活動を積極的に推進していく。

平成25年度 地域福祉活動計画 進捗管理・事業評価シート

NO.	分類	事業名及び項目	要さ担当課	3期計画(H25)	進捗状況	事業成果(実績含む)	決算額(単位:円)	H25評価	評価理由	次年度方針	今後の方針
64	IV-1-②	各種事業収益の確保	総務課	確保	C	介護保険事業や障害福祉サービスの事業収益により、居宅介護支援事業、訪問介護事業、就労継続支援B型事業などを展開した。	/	△	①介護保険事業については、利用者の減少により、介護報酬が減少しているため、立て直しが必要な状況。 ②会費や寄附金の減少により、社協運営に必要な事業収益を確保していく必要がある。	充実	公的な福祉サービスを安定的に提供するため、事業収益の確保に努めるとともに、引き続き、社協活動に必要な自主財源の確保に努める。(収益事業含む)
65	IV-1-②	市の財政支援の継続	総務課	継続	A	市の財政的な支援により、平成25年度分の人件費及び事業費を確保した。	69,875,956	◎	①要求額から若干減額されたが、市の財政支援を得ることができた。 ②市の担当部署ごとに、社協活動への認識が異なるため、予算交渉が難航した。	継続	市と協働による地域福祉の推進を目指すとともに、安定した社協運営ができるよう、引き続き、補助金の確保に努める。
66	IV-1-②	自治体及び県社協助成金の活用	総務課	継続	B	県、県社協、共同募金会の助成金を活用し、ボランティア活動や福祉教育の推進、福祉介護職の人材育成、災害Vセンターの運営を図った。	1,441,000	○	助成金を活用し、避難者交流会、災害Vセンターの運営、福祉介護職の研修などを行った。	継続	地域福祉の推進、社協活動の財源確保を図るため、引き続き、助成金を積極的に活用していく。(新規事業を含む)
67	IV-1-②	共同募金会配分金の活用(赤い羽根、歳末募金運動含む)	総務課	継続	B	共同募金の一般配分金を活用し、民間福祉団体の財政支援、生活困窮世帯や被災世帯に対する見舞金・慰问品の支給、社協活動の啓発(広報・ホームページ)を行った。	10,064,644	△	①台風被害により、H25年度赤い羽根募金が激減したため、H26年度一般配分金は大幅な減額となった。(△912千円) ②高等学校の協力により、街頭募金活動への協力団体が増えた。(JRC、インターア外部など)	継続	民間福祉活動、地域福祉の推進に、必要な財源を確保するため、共同募金運動の充実を図るとともに、引き続き、配分金を活用し、民間福祉団体の活動を支援していく。
68	IV-1-②	民間助成金の活用	総務課	継続	C	日本財団助成金を活用し、ヘルパー車を購入した。	450,000	△	民間助成金の活用が不十分だった。	継続	地域福祉の推進、社協活動の財源確保を図るため、引き続き、助成金を積極的に活用していく。
69	IV-2-①	計画の進捗管理及び実施状況の評価	総務課	—	—	地域福祉活動計画の進捗管理、事業評価を行う組織として、事業評価検討委員会を設置した。	/	—	平成25年度の進捗管理は、本年度実施のため、前年度は、事業評価検討委員会の設置及び評価方法について研究した。	継続	地域福祉活動計画の実効性を高めるため、進捗状況の管理を行うとともに、効果的な事業展開を図るため、適正な事業評価を行っていく。

【進捗状況】	A	計画どおり実施済み
	B	計画の50～100%未満の実施
	C	計画の1～50%未満の実施
	D	未実施
【H25評価】	◎	期待以上の成果が得られた
	○	概ね期待どおりの成果が得られた
	△	期待したほど成果を得られなかった
	×	成果を得られなかった

【次年度方針】	継続	現行どおり、事業を継続する
	充実	事業の充実、強化を図る
	改善	事業の見直し、改善を図る
	縮小	事業規模を縮小する
	廃止	事業を廃止する